

# 財務状況把握の結果概要

関東財務局横浜財務事務所財務課

(対象年度：令和4年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
神奈川県	逗子市

## ◆基本情報

財政力指数	0.81	標準財政規模(百万円)	12,983
R5.1.1人口(人)	58,959	R4年度職員数(人)	430
面積(Km <sup>2</sup> )	17.28	人口千人当たり職員数(人)	7.3

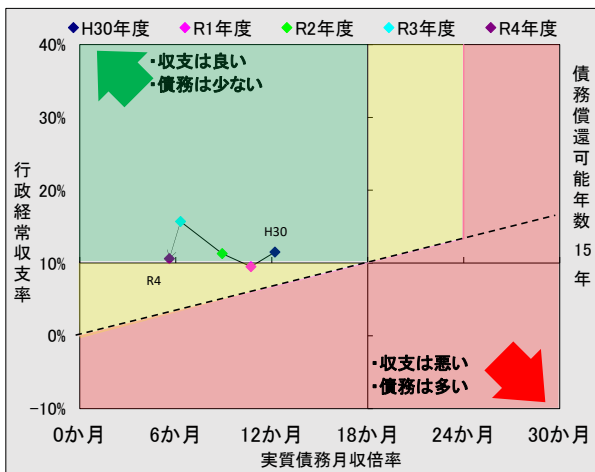
## ◆国勢調査情報

(単位：人)

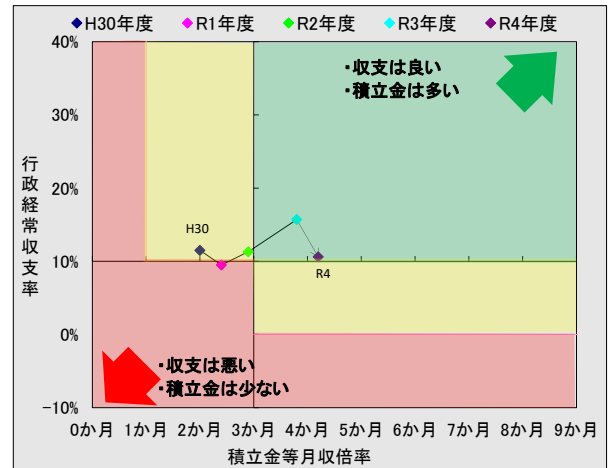
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	58,302	7,147	12.3%	34,903	59.9%	16,249	27.9%	91	0.4%	3,896	16.0%	20,302	83.6%
H27年	57,425	6,756	11.8%	32,483	56.7%	18,005	31.5%	119	0.5%	3,762	15.8%	19,856	83.6%
R2年	57,060	6,466	11.3%	32,046	56.2%	18,548	32.5%	117	0.4%	3,858	14.2%	23,212	85.4%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	神奈川県平均		11.8%		62.7%		25.6%		0.8%		20.3%		79.0%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準	
-------	--

積立低水準	
-------	--

収支低水準	
-------	--

該当なし	✓
------	---

#### 【要因】

建設債		
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	
	公営企業会計等の資金不足額	
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額	
その他		
その他		

#### 【要因】

建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

#### 【要因】

地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

※R2年国勢調査における年齢別人口構成及び産業別人口構成の数値は、集計結果(原数値)に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」である。

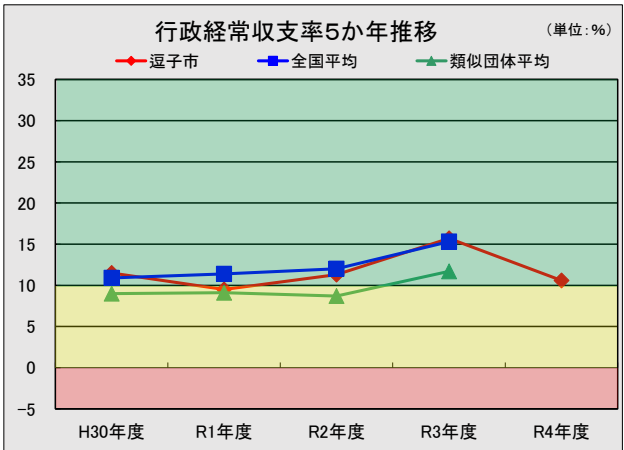
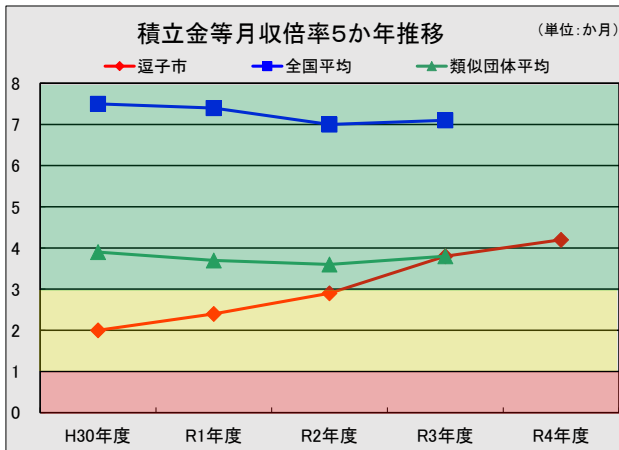
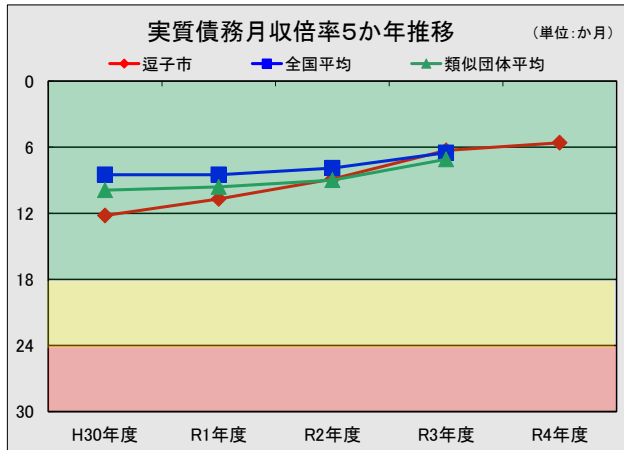
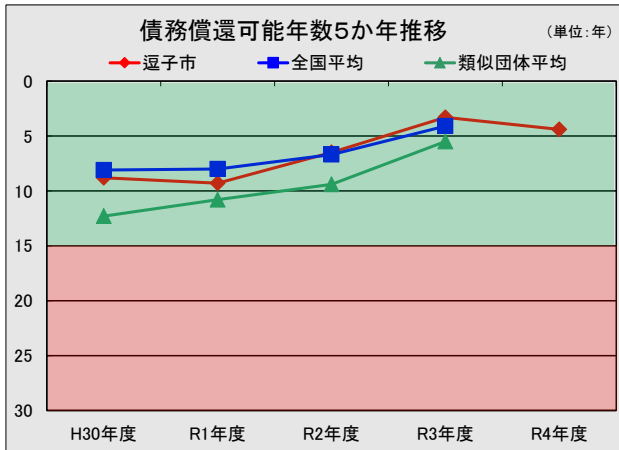
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

類似団体区分
都市Ⅱ-3

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 神奈川県 平均値
債務償還可能年数	8.8年	9.3年	6.5年	3.3年	<b>4.4年</b>	5.5年	4.1年	5.3年
実質債務月収倍率	12.2か月	10.7か月	8.9か月	6.3か月	<b>5.6か月</b>	7.1か月	6.5か月	6.6か月
積立金等月収倍率	2.0か月	2.4か月	2.9か月	3.8か月	<b>4.2か月</b>	3.8か月	7.1か月	3.7か月
行政経常収支率	11.5%	9.5%	11.3%	15.7%	<b>10.6%</b>	11.7%	15.3%	11.8%

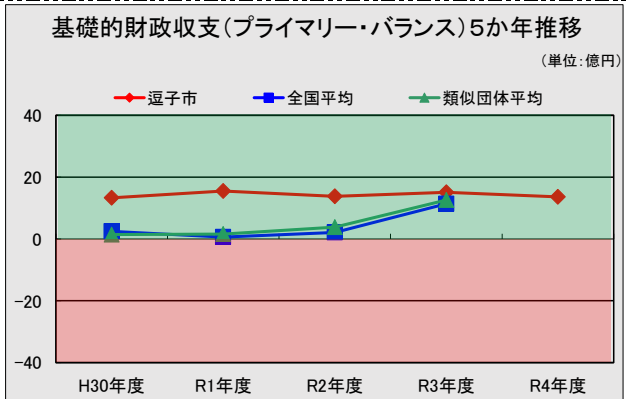
※平均値は、いずれもR3年度



<参考指標>

(R4年度)

健全化判断比率	逗子市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.95%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.95%	30.00%
実質公債費比率	<b>6.6%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-



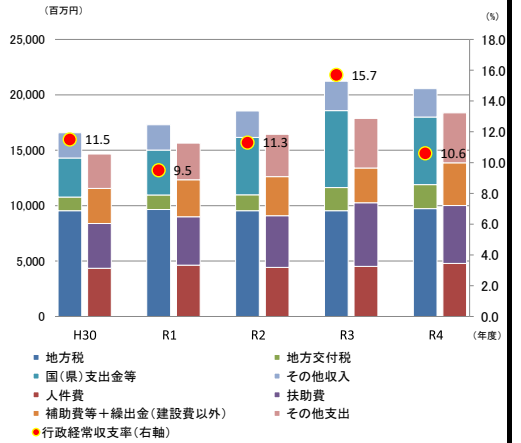
※ 基礎的財政収支 = {歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)}  
 - {歳出 - (公債費 + 基金積立)}  
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金  
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

- ※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
- ※2. グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R3年度における類型区分である。
- ※3. 各項目の平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。
- ※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
- ※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。  
 また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。  
 なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
- ※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

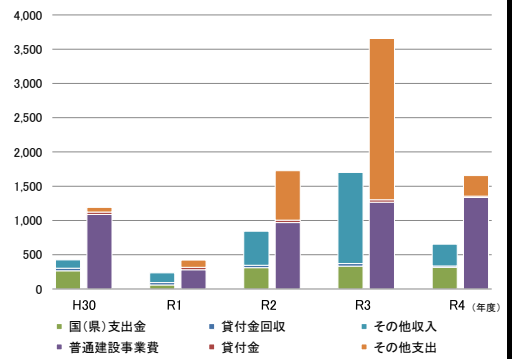
◆行政キャッシュフロー計算書

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (R3年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	9,546	9,651	9,545	9,550	9,728	47.3%	10,125	36.3%
地方譲与税・交付金	1,213	1,233	1,408	1,663	1,630	7.9%	2,291	8.2%
地方交付税	1,236	1,307	1,429	2,079	2,178	10.6%	4,680	16.8%
国(県)支出金等	3,522	4,064	5,192	6,950	6,090	29.6%	9,611	34.5%
分担金及び負担金・寄附金	478	471	452	469	472	2.3%	360	1.3%
使用料・手数料	503	481	436	434	361	1.8%	440	1.6%
事業等収入	82	88	77	76	99	0.5%	390	1.4%
<b>行政経常収入</b>	<b>16,579</b>	<b>17,295</b>	<b>18,540</b>	<b>21,220</b>	<b>20,559</b>	<b>100.0%</b>	<b>27,897</b>	<b>100.0%</b>
人件費	4,345	4,627	4,433	4,529	4,786	23.3%	4,557	16.3%
物件費	2,850	3,071	3,591	4,280	4,247	20.7%	4,617	16.5%
維持補修費	138	127	138	114	203	1.0%	302	1.1%
扶助費	4,047	4,366	4,660	5,734	5,224	25.4%	8,845	31.7%
補助費等	526	989	1,415	1,214	1,679	8.2%	3,669	13.2%
繰出金(建設費以外)	2,634	2,360	2,108	1,925	2,171	10.6%	2,460	8.8%
支払利息	125	110	95	77	64	0.3%	103	0.4%
(うち一時借入金利息)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		(0)	
<b>行政経常支出</b>	<b>14,667</b>	<b>15,649</b>	<b>16,440</b>	<b>17,873</b>	<b>18,373</b>	<b>89.4%</b>	<b>24,554</b>	<b>88.0%</b>
<b>行政経常収支</b>	<b>1,913</b>	<b>1,646</b>	<b>2,100</b>	<b>3,348</b>	<b>2,186</b>	<b>10.6%</b>	<b>3,344</b>	<b>12.0%</b>
特別収入	60	51	6,060	122	116		315	
特別支出	-	70	5,991	83	-		75	
<b>行政収支(A)</b>	<b>1,973</b>	<b>1,627</b>	<b>2,169</b>	<b>3,387</b>	<b>2,302</b>		<b>3,584</b>	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	267	58	311	335	316	48.4%	840	43.2%
分担金及び負担金・寄附金	33	79	117	1,159	147	22.5%	293	15.1%
財産売却収入	15	2	19	21	10	1.5%	114	5.9%
貸付金回収	36	36	36	36	20	3.1%	177	9.1%
基金取崩	75	62	361	150	180	24.5%	518	26.7%
<b>投資収入</b>	<b>426</b>	<b>236</b>	<b>844</b>	<b>1,701</b>	<b>654</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,942</b>	<b>100.0%</b>
普通建設事業費	1,088	280	970	1,266	1,335	204.2%	3,257	167.7%
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%	18	0.9%
投資及び出資金	-	-	-	1,010	-	0.0%	95	4.9%
貸付金	36	36	36	36	20	3.1%	162	8.3%
基金積立	68	106	721	1,344	299	45.8%	838	43.1%
<b>投資支出</b>	<b>1,193</b>	<b>421</b>	<b>1,727</b>	<b>3,656</b>	<b>1,655</b>	<b>253.1%</b>	<b>4,369</b>	<b>225.0%</b>
<b>投資収支</b>	<b>▲767</b>	<b>▲186</b>	<b>▲883</b>	<b>▲1,955</b>	<b>▲1,001</b>	<b>▲153.1%</b>	<b>▲2,427</b>	<b>▲125.0%</b>
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債	1,506	969	1,250	1,626	993	100.0%	2,359	100.0%
(うち臨財債等)	(860)	(788)	(798)	(862)	(309)		(913)	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>1,506</b>	<b>969</b>	<b>1,250</b>	<b>1,626</b>	<b>993</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,359</b>	<b>100.0%</b>
元金償還額	1,730	1,795	1,861	1,950	1,960	197.3%	2,405	102.0%
(うち臨財債等)	(732)	(776)	(813)	(860)	(864)		(960)	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務支出(B)</b>	<b>1,730</b>	<b>1,795</b>	<b>1,861</b>	<b>1,950</b>	<b>1,960</b>	<b>197.3%</b>	<b>2,405</b>	<b>102.0%</b>
<b>財務収支</b>	<b>▲224</b>	<b>▲826</b>	<b>▲611</b>	<b>▲324</b>	<b>▲966</b>	<b>▲97.3%</b>	<b>▲46</b>	<b>▲2.0%</b>
<b>収支合計</b>	<b>981</b>	<b>615</b>	<b>675</b>	<b>1,107</b>	<b>334</b>		<b>1,110</b>	
<b>償還後行政収支(A-B)</b>	<b>242</b>	<b>▲168</b>	<b>307</b>	<b>1,436</b>	<b>342</b>		<b>1,179</b>	
<b>■参考■</b>								
実質債務	16,919	15,434	13,787	11,162	9,722		16,580	
(うち地方債現在高)	(19,137)	(18,311)	(17,699)	(17,375)	(16,409)		(24,859)	
積立金等残高	2,857	3,517	4,552	6,853	7,327		8,972	

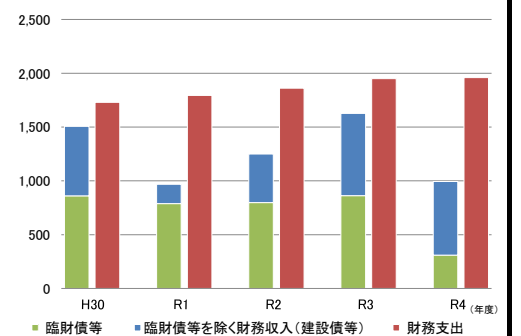
行政経常収入・支出の5か年推移



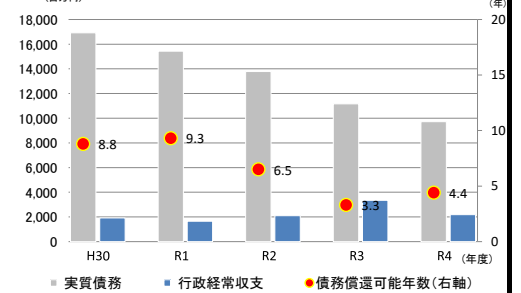
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※類似団体平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。

◆平成27年度を診断年度とした前回の財務状況把握の結果【振り返り】

○結果概要

貴市に対して、平成27年度を診断対象年度として実施した前回の財務状況把握では、積立低水準及び収支低水準という状況にあり、資金繰り状況及び債務償還能力に留意すべき状況となっていた。

1. 積立低水準について

(1) 積立金等月収倍率について

貴市の平成27年度の積立金等月収倍率は1.7月と当方の診断基準（3か月）を下回っており、かつ行政経常収支率は、5.9%と当方の診断基準（10%）を下回っていることから、積立低水準の状況にある。

貴市は、文化・教育ゾーン整備事業（事業期間：12～19年度）の実施に伴い積立金を取り崩したことから、14～16年度において財政調整基金や特定目的基金の残高が大きく減少し、16年度に積立金等月収倍率が3か月を下回って以降、積立低水準の状況が続いている。

貴市の積立金等の水準については、近隣団体と比較しても低く、積立低水準（3か月未満）を解消するためには、1,709百万円の積立てが必要であると試算される（27年度時点）。

(2) 行政経常収支率について

貴市の行政経常収支率は、平成18～27年度の10年間に於いて10%未満となっている。この10年間のうち、行政経常収支率が最も高い年度と診断年度の比較を行った結果、主な低下要因は、地方税の減少及び物件費、扶助費の増加にあると考えられる。

○地方税の減少要因

生産年齢人口が減少し、個人住民税が減少したことによる。

○物件費の増加要因

療育事業の拡充（平成23年度）、焼却灰の資源化処理業務委託及び中学校給食調理業務委託の開始（平成26年度）により委託料が増加したことによる。

○扶助費の増加要因

障がい者自立支援法の一部改正等により、障がい者自立支援給付等支給が増加し社会福祉費が増加することや、子ども医療費支給対象年齢を引き上げたこと等により児童福祉費（市単独分）が増加したことによる。

<平成20～27年度・行政経常収支率の低下要因>

【単位：百万円】

	平20	平27	増減額	順位
地方税	10,640	9,760	▲ 881	1
地方譲与税・交付金	876	1,275	▲ 398	
地方交付税	668	1,215	▲ 547	
国（県）支出金等	784	1,128	▲ 344	
分相済及び負担金・寄附金	165	193	▲ 28	
使用料・手数料	348	452	▲ 104	
事業等収入	52	88	▲ 36	
行政経常収入	13,534	14,111	▲ 577	
人件費	5,443	4,793	▲ 650	
物件費	2,288	3,128	▲ 839	2
維持補修費	208	135	▲ 73	
扶助費	969	1,376	▲ 407	3
補助費等	530	673	▲ 144	4
繰出金（建設費以外）	2,740	2,838	▲ 98	5
支払利息	303	194	▲ 108	
行政経常支出	12,481	13,136	▲ 655	
行政経常収支	1,053	975	▲ 78	

※ 扶助費の増加に対して見合いとなる国（県）支出金等の増加の影響を除いている  
※ 平成20年度の国（県）支出金等については定額給付金の金額を控除している

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
積立金等月収倍率	1.9月	1.8月	2.1月	1.7月	1.6月	1.7月	1.7月	1.7月	1.5月	1.7月
行政経常収支率	5.1%	5.4%	7.1%	1.1%	5.9%	3.7%	3.4%	4.8%	3.8%	5.9%
積立系統	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

2. 収支低水準について

・債務償還可能年数について

貴市の債務償還可能年数は、平成27年度において18.7年と当方の診断基準（15.0年）を超えており、前述の行政経常収支率と相まって収支低水準となっている。

上述のとおり、貴市の行政経常収支の状況と過去に実施した文化・教育ゾーン整備事業に係る起債による実質債務の状況から、債務償還可能年数が15.0年以上となっている。更に、平成24年度以降は、一般廃棄物処理施設整備事業、第一運動公園整備事業、土地開発公社からの用地買戻し等の市単独事業に係る起債により、実質債務が増加している。

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
債務償還可能年数	23.6年	22.4年	15.4年	101.9年	17.6年	28.2年	32.5年	25.1年	31.7年	18.7年
行政経常収支率	5.1%	5.4%	7.1%	1.1%	5.9%	3.7%	3.4%	4.8%	3.8%	5.9%
収支系統	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

## 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、フロー面（償還原資の獲得状況）とストック面（債務の水準）の両面から行っている。

## 【診断結果】

債務償還能力については、後述するフロー面の行政経常収支率が改善したことから留意すべき状況にはないと考えられる。

## ①フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間(平成25～令和4年度)をみると、3.5%～15.7%の範囲で推移し、令和4年度では10.6%と当方の診断基準(10%)を上回っている。これは貴市が平成29年度に策定した財政対策プログラムにより大幅な歳出削減を図った結果であり、収支低水準の状況にはない。

なお、令和3年度の行政経常収支率15.7%は、類似団体平均11.7%と比較すると上回っている。

## ②ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間をみると、5.6か月～14.5か月の範囲で推移し、令和4年度では5.6か月と当方の診断基準(18か月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和3年度の実質債務月収倍率6.3か月は、類似団体平均7.1か月と比較すると下回っている。

## ※債務償還可能年数

令和4年度の債務償還可能年数4.4年は、当方の診断基準(15年)を下回っている。

なお、令和3年度の債務償還可能年数3.3年は、類似団体平均5.5年と比較すると下回っている。

## 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)及びストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)の両面から行っている。

## 【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

## ①フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記「1. 債務償還能力について」①フロー面のとおり、収支低水準の状況にはない。

## ②ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間をみると、1.3か月～4.2か月の範囲で推移し、令和4年度では4.2か月と当方の診断基準(3か月)を上回っている。これは上述したように、積立原資となる行政経常収支率が改善したことで、積立金等残高が増加したためであり、積立低水準の状況にはない。

● 財務指標の経年推移

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体平均値 (R3年度)
債務償還可能年数	25.1年	31.7年	18.7年	32.2年	27.5年	8.8年	9.3年	6.5年	3.3年	4.4年	5.5年
実質債務月収倍率	14.5か月	14.5か月	13.3か月	13.8か月	13.4か月	12.2か月	10.7か月	8.9か月	6.3か月	5.6か月	7.1か月
積立金等月収倍率	1.7か月	1.5か月	1.7か月	1.3か月	1.3か月	2.0か月	2.4か月	2.9か月	3.8か月	4.2か月	3.8か月
行政経常収支率	4.8%	3.8%	5.9%	3.5%	4.0%	11.5%	9.5%	11.3%	15.7%	10.6%	11.7%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。  
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

● 計数補正

・補正内容

【単位:百万円】

科目	年度	金額	内容	理由
国(県)支出金等	R2	▲ 5,935	減額補正	臨時的かつ多額の特別定額給付金に係る収入及び支出が行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため、それぞれ行政特別収入及び行政特別支出に整理した。
補助費等	R2	▲ 5,935	減額補正	
行政特別収入	R2	5,935	増額補正	
行政特別支出	R2	5,935	増額補正	

・財務指標の経年推移(補正前)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
債務償還可能年数	25.1年	31.7年	18.7年	32.2年	27.5年	8.8年	9.3年	6.5年	3.3年	4.4年
実質債務月収倍率	14.5か月	14.5か月	13.3か月	13.8か月	13.4か月	12.2か月	10.7か月	6.7か月	6.3か月	5.6か月
積立金等月収倍率	1.7か月	1.5か月	1.7か月	1.3か月	1.3か月	2.0か月	2.4か月	2.2か月	3.8か月	4.2か月
行政経常収支率	4.8%	3.8%	5.9%	3.5%	4.0%	11.5%	9.5%	8.5%	15.7%	10.6%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。  
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。  
アンダーラインを付した数値は、計数補正前と計数補正後で変更のあった指標値。

参考1 診断基準

財務上の留意点	診断基準
債務高水準	① 実質債務月収倍率24か月以上
	② 実質債務月収倍率18か月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	① 積立金等月収倍率1か月未満
	② 積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	① 行政経常収支率0%以下
	② 行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
  - ・実質債務月収倍率＝実質債務／(行政経常収入／12)
  - ・積立金等月収倍率＝積立金等／(行政経常収入／12)
  - ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入
- 実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等残高  
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金  
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

(3) 今後の見通し

項目	内容
計画名	逗子市長期財政見通し（計画期間：令和6年度～15年度）
策定時期	令和4年度
確認方法	計画最終年度（令和15年度）の4指標（※）を算出することができないため、地方債現在高、有利子負債相当額、積立金等残高、行政経常収入、行政経常支出など4指標の算出に必要な各科目の増減見通しをヒアリングにより確認。 （※）4指標 債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率

	令和15年度 の見通し【注】			増加（又は減少）見通しの主な要因
	増加	横ばい	減少	
地方債現在高(A)			○	地方債については、地方債収入が公債費を下回ることから、令和15年度の地方債現在高は約106億円に減少する見通し。
有利子負債相当額(B)		○		概ね横ばいで推移する見通し。
積立金等残高(C)			○	財政調整基金は、扶助費の増加に対応するため取り崩すことから減少する見込みであり、公共公益施設整備基金についても既存施設の更新工事等により取り崩すことから、積立金等残高は減少する見通し。
実質債務(A+B-C)		○		地方債現在高の減少や積立金等残高の減少により、実質債務は概ね横ばいで推移する見通し。
行政経常収入(D)		○		生産年齢人口及び評価替えによる固定資産税の減等により、地方税収入が減少するものの、少子高齢化に伴い、扶助費が年々増加していくことから、扶助費の伸び率に応じ県支出金等が増加する見通しのため、行政経常収入は概ね横ばいで推移する見通し。
行政経常支出(E)	○			高齢化の進展、少子化対策に係る経費等により扶助費が増加する見通しのため、行政経常支出は増加する見通し。
行政経常収支(D-E)			○	行政経常収入が概ね横ばいで推移し、行政経常支出が増加することから、減少する見通し。

※有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
 積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金  
 現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

【注】令和4年度との比較における増加又は減少見通し。



【その他留意点等】

項目	内容																																			
行財政改革について	<p>                             前回診断時点における貴市の財政調整基金の残高は約7億円にまで減少しており、厳しい資金繰り状況となっていた。                              また、平成30年度の当初予算編成において約7億円の財源不足が見込まれたことを受け、29年に財政対策プログラムを策定し、約7億円の歳出削減・財政調整基金残高10億円を目標に掲げた。                              下表にあるとおり、平成30年度（7.1億円）、令和元年度（8.5億円）の歳出削減等を実施したことで、平成30年度には財政調整基金残高が12億円となり、目標としていた10億円を上回っている。                              同プログラムについては、目標としていた財政調整基金の額を達成したことのほか、人件費及び事務事業費等の見直しが図られたこと等により、令和元年度をもって終了している。                              なお、診断年度（令和4年度）においても、目標額を下回ることなく、残高が30億円程度となっており、財政運営について改善が認められる。                              貴市は、子育て世帯の転入増に注力しており、今後も子育てしやすい環境整備のための経費増加が見込まれるとともに、高齢人口の増加に伴い、令和20年度には高齢化率が40%程度になることが想定され、高齢者に対する事業においても経費が増額となる見通しである。また、15年度以降には浄水管理センターにかかる整備事業が本格化することから、下水道事業会計への補助費等の増加に留意する必要がある。                              一方で、貴市は歳入の約25%を個人住民税で占めており、将来推計人口の減少に伴い地方税が減少する見通しである。                              今後は、貴市の掲げている財政運営方針に基づき、現在の経常的な歳入で経常的な歳出を賄う財政構造を維持していくことが望まれる。                         </p>																																			
	<p>                             【財政対策プログラムによる効果額】  <span style="float: right;">（単位：千円）</span> </p> <table border="1" data-bbox="389 1055 1396 1516"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度効果額</th> <th>令和元年度効果額</th> <th>2カ年合計額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 人件費の削減</td> <td>297,584</td> <td>313,007</td> <td>610,591</td> </tr> <tr> <td>(2) 事務事業の見直し</td> <td>262,821</td> <td>246,575</td> <td>509,396</td> </tr> <tr> <td>(3) 国民健康保険事業特別会計への法定外繰出金の削減</td> <td>100,000</td> <td>200,000</td> <td>300,000</td> </tr> <tr> <td>(4) ごみ処理広域連携による歳入増と歳出減</td> <td>59,450</td> <td>85,215</td> <td>144,665</td> </tr> <tr> <td>(5) 受益者負担の見直し</td> <td>0</td> <td>12,200</td> <td>12,200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><b>財政対策による効果額</b></td> <td style="text-align: center;"><b>719,855</b></td> <td style="text-align: center;"><b>856,997</b></td> <td style="text-align: center;"><b>1,576,852</b></td> </tr> <tr> <td>年度末財政調整基金残高</td> <td>1,200,018</td> <td>1,597,424</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>市債残高</td> <td>19,162,198</td> <td>18,463,082</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>（金額はすべて平成29年度との対比となります。）</p> <p style="text-align: center;">「財政対策プログラム集中対策期間の実施結果」より引用</p>		平成30年度効果額	令和元年度効果額	2カ年合計額	(1) 人件費の削減	297,584	313,007	610,591	(2) 事務事業の見直し	262,821	246,575	509,396	(3) 国民健康保険事業特別会計への法定外繰出金の削減	100,000	200,000	300,000	(4) ごみ処理広域連携による歳入増と歳出減	59,450	85,215	144,665	(5) 受益者負担の見直し	0	12,200	12,200	<b>財政対策による効果額</b>	<b>719,855</b>	<b>856,997</b>	<b>1,576,852</b>	年度末財政調整基金残高	1,200,018	1,597,424	-	市債残高	19,162,198	18,463,082
	平成30年度効果額	令和元年度効果額	2カ年合計額																																	
(1) 人件費の削減	297,584	313,007	610,591																																	
(2) 事務事業の見直し	262,821	246,575	509,396																																	
(3) 国民健康保険事業特別会計への法定外繰出金の削減	100,000	200,000	300,000																																	
(4) ごみ処理広域連携による歳入増と歳出減	59,450	85,215	144,665																																	
(5) 受益者負担の見直し	0	12,200	12,200																																	
<b>財政対策による効果額</b>	<b>719,855</b>	<b>856,997</b>	<b>1,576,852</b>																																	
年度末財政調整基金残高	1,200,018	1,597,424	-																																	
市債残高	19,162,198	18,463,082	-																																	



【その他留意点等】

項目	内容																								
<p>公共施設等の更新負担について</p>	<p>前回診断時には「逗子市公共施設等総合管理計画（H29年3月策定）」において、将来40年間の公共施設（インフラ含む）の将来更新費用は1,096.7億円（＝年平均27.4億円）と推計されていた。この将来更新費用は、下水道事業にかかる施設更新費用（年平均10.3億円）を含め、公共施設が耐用年数を迎える時期に全て更新とした場合の試算であり、同管理計画策定時における直近5年間の既存更新及び新規整備費用の平均を上回っている。</p> <p>一方で、貴市において今後計画されているJR東逗子駅前複合施設整備事業により、老朽化した公共施設等を駅前に集約することで、駅周辺の快適性、利便性の向上及び地域の活性化を図りつつ、将来における公共施設の更新費用の圧縮が期待できる。</p> <p>なお、当該事業の費用について、前回診断時点では同管理計画の具体的な取組方針を示した実施計画が策定中であり、長期財政見通しへの反映が必要であったが、令和2年2月に策定された「逗子市公共施設整備計画」において位置づけられた老朽化対策について、各年度の整備費総額が2年度以降の長期財政見通しに反映されている。</p> <p>しかしながら、同整備計画には既存施設の集約化・複合化・転用による全体面積の減少率や同整備計画策定による今後40年間の費用推計は記載されていないため、改定の際には反映されることが望ましい。</p> <p>今後の見通しについて、緊急的な修繕の発生、物価高騰や人件費の上昇等により、想定以上の修繕や更新工事が必要となる可能性があることから、同整備計画を着実に実行していくことが求められる。</p> <p>また、公共公益施設整備基金への計画的な積み立てを行う等財源を確保しつつ、集約化や民間活力の導入、他の自治体との連携等、財政負担軽減に向けた取組みを進めていくことが望まれる。</p>																								
<p>人口減少社会に対する取り組みについて</p>	<p>貴市は少子高齢化の進行に伴う市税収入の減少、高齢化の進展や子育て等に係る社会保障費の増大等厳しい地方財政の状況にある中、「第2期逗子市まち・ひと・しごと創生総合戦略（2020-2024）」において、人口減少社会に対する基本方針として、子供を安心して生み、育てる環境の整備等を掲げている。</p> <p>この基本方針を達成するために、「小児医療費の無償化（18歳以下）」や「支援教育充実事業における支援教室の整備」等、子育て・教育に係る施策を県内でもいち早く取り組んでいる。</p> <p>貴市の合計特殊出生率をみると、令和2年度において1.23となっており、3期連続で神奈川県を平均を上回っていることから、今後も若い世代の結婚、妊娠から子育てを通じた切れ目のない支援を行う等、第2期総合戦略において示した施策を着実に実行していくことが望まれる。</p> <p>○合計特殊出生率</p> <table border="1" data-bbox="405 1402 1334 1585"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>逗子市</td> <td>1.40</td> <td>1.28</td> <td>1.35</td> <td>1.41</td> <td>1.23</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>1.31</td> <td>1.29</td> <td>1.28</td> <td>1.23</td> <td>1.20</td> </tr> <tr> <td>全国</td> <td>1.44</td> <td>1.43</td> <td>1.42</td> <td>1.36</td> <td>1.33</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">「逗子市人口データ集」より作成</p>		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	逗子市	1.40	1.28	1.35	1.41	1.23	神奈川県	1.31	1.29	1.28	1.23	1.20	全国	1.44	1.43	1.42	1.36	1.33
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																				
逗子市	1.40	1.28	1.35	1.41	1.23																				
神奈川県	1.31	1.29	1.28	1.23	1.20																				
全国	1.44	1.43	1.42	1.36	1.33																				